

NEWSLETTER

vol.10
2019

特集

保健医療が支える

TOKYO2020



4 **保健医療が支える TOKYO2020**



5 TOKYO2020 を知ろう

8 オリンピックと健康危機
TOKYO2020 で想定される健康危機

今回の特集は
「TOKYO2020 と保健医療」
世界中からたくさんの人が集まる
2020 年夏、華やかな
スポーツの祭典の裏で
実は健康危機のリスクが
高まるんです。

10 オリンピックと健康危機
RIO2016 とジカ熱アウトブレイク

わたくし、
グローバルヘルス案内人、
ハチPが

12 オリンピックと健康危機
保健医療はどう備えるのか

"ゆる～くて分かりやすい"

15 アウトブレイクを見逃さない！
感染症サーベイランスシステム

をモットーに
健康危機に備える

EVENT REPORT

18 第7回織田記念国際シンポジウム
**2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた
健康危機・医療への備え**

日本の保健医療の世界を
ご紹介しま～す。

20 **TOKYO2020 に向けて NCGM ができること**

22 TOKYO2020
保健医療分野のレガシー

23 国際医療協力局の専門家のお昼ごはん

24 EVENT information

国際貢献をデータで見るサイト『Japan Tracker』が開設



NCGM 国際医療協力局に属するグローバルヘルス政策研究センター (iGHP) は、日本の政府開発援助 (ODA) をはじめとする保健分野の国際協力の資金の流れを日本で初めて "見える化" した情報サイト「Japan Tracker」を開設しました。日本の国際貢献

をデータで分かりやすく解説し、これからのグローバルヘルスへの支援を考えるきっかけを提供しています。Japan Tracker は、テーマ別に随時更新予定です。

Japan Tracker

<https://japan-tracker.org>

NCGM 国際医療協力局

NEW TOPICS

ラジオ番組『グローバルヘルス・カフェ』オンデマンド配信中

国際医療協力局が企画するラジオ番組『グローバルヘルス・カフェ』（ラジオ NIKKEI）では、とあるカフェを舞台に世界の健康問題について国際協力に詳しいマスターとお客様が語り合います。最近来店されるお客様はシンクタンク・ソフィアバンク代表の藤沢久美さん。国際社会の共通目標「SDGs」、多様化する国際支援、AIなどの最新テクノロジーと国際医療協力活動の関わりなど、さまざまなテーマで楽しいトークを繰り広げます。毎月第3火曜日 17時より好評放送中。番組公式 HP では、第1回からの放送をオンデマンドでいつでもお聴きいただけます。



グローバルヘルス・カフェ


ラジオ NIKKEI 第一

企画：NCGM 国際医療協力局

出演：明石秀親（医師・NCGM 国際医療協力局 専門家）

藤沢久美（ソフィアバンク代表）

<http://www.radionikkei.jp/globalhealth-cafe/>



2020年夏、「TOKYO2020」が開催されます。世界中からたくさんの方が集まる中、感染症の流行や救急患者の増加、バイオテロなど、健康危機のリスクが高まると言われています。保健医療は、この世界最大のスポーツの祭典において健康危機をどう回避し、いざという時にどう備えるのでしょうか。

保健医療が支える TOKYO2020



TOKYO2020 を知ろう

東京オリンピック・パラリンピック

2020年夏に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会「TOKYO 2020」。2013年9月7日にアルゼンチンのブエノスアイレスで行われた国際オリンピック委員会（IOC）総会で、東京が開催地に選ばれてから6年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を中心に様々な分野で準備が進められています。開催まで500日を切り、注目度が高まる今、改めてTOKYO2020がどのようなイベントなのか見てみましょう。

大会ビジョンとコンセプト



日本でのオリンピック開催は、1964年の東京大会以来、56年ぶり。世界で最も先進的で安全な都市の中心で開催するコンパクトでダイナミックな祭典を目指しています。オリンピックは2020年7月24日（金）～8月9日（日）、パラリンピックは8月25日（火）～9月6日（日）にそれぞれ開催されます。世界中から、日本中から、この世界最大のスポーツの祭典を楽しみにたくさんの人々が大都市 TOKYO を訪れることでしょう。

大会の成功に向けて掲げられたビジョンは「スポーツには世界と未来を変える力がある」。「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」が基本コンセプトとなっています。藍色の組市松紋がモチーフの大会エンブレムや、ミライトワとソメイティというマスコットキャラクターも公開され、街の各地で目にする機会が増えてきました。開催までにカウントダウンイベントなども予定されています。



開催期間

オリンピック

2020年7月24日（金） - 8月9日（日）

パラリンピック

2020年8月25日（火） - 9月6日（日）

大会ビジョン

**スポーツには
世界と未来を変える力がある**

3つの基本コンセプト

全員が自己ベスト

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会にする。
世界最高水準のテクノロジーを活用する。
ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。

多様性と調和

世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会にする。

未来への継承

成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承する。

実施競技



オリンピックでは33競技、パラリンピックでは22競技の開催が予定されています。野球、ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの5競技は、オリンピックで、バドミントンとテコンドーはパラリンピックで、追加競技として実施が予定されています。

オリンピック実施 33 競技

○ = 今大会の追加競技



パラリンピック実施 22 競技

○ = 今大会の追加競技



数字で見る TOKYO2020

1日あたりの
会場来場者数

92 万人

オリンピック
参加者数

1.2 万人

大会
ボランティア

8 万人

競技場

43 会場

オールジャパン体制での準備



日本政府は推進本部を設置して、TOKYO2020の準備と運営にオールジャパン体制で取り組んでいます。テロ対策や防災などの安心・安全な環境づくり、円滑な移動を可能にする交通の整備、暑さ対策や救急医療体制などの強化、スポーツ施設などの充実、外国人に快適な滞在を提供する街づくりなど8つの分野に分け、大会組織委員会、東京都をはじめとする会場拠点の自治体、日本オリンピック委員会（JOC）、日本パラリンピック委員会（JPC）、その他関係機関が密接に連携して進めています。

1

競技会場の整備

競技場の整備、バリアフリー化、堤防、耐震対策など

2

輸送手段の整備

新しい道路、会場付近の駅周辺、羽田空港、大型客船の埠頭の整備など

3

交通機関・公共空間のバリアフリー化

電車や道路などのバリアフリー化

4

テロなど治安対策の強化

テロ対策機材の配備、サイバーテロ対策、防災・危機管理対策の強化



5

外国人旅行者の受入体制の整備

標識等の多言語化、無料 Wi-Fi の提供、医療機関の診療体制の整備など

6

開催都市にふさわしい環境の整備

街の緑化、暑さ対策、公園の整備、燃料電池バスの導入など

7

スポーツ・文化・産業の振興

スポーツ施設の充実、文化プログラムの推進、中小企業などの経済活性化

8

パラリンピック競技会場の整備

障害者スポーツの振興、公共交通機関のバリアフリー化



オリンピック
競技数

33 競技

パラリンピック
競技数

22 競技

経済波及効果
全国

32 兆円

総費用

1.35 兆円

出典：東京 2020 組織委員会 / 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 / 日本銀行統計調査局「2020 年東京オリンピックの経済効果」

TOKYO2020 で想定される 健康危機



TOKYO2020 大会期間中は、1日あたり92万人の観客が会場に集まり、選手やスタッフなどの参加者が12,000人以上に上ると予想されています。招致時のコンセプトに「都市の中心で開催するコンパクトな大会」とあるように、選手村を含む約9割の競技会場や関連施設が8km圏内に配置されます。効率良く移動できる利便性の高い大会が開催できる一方で、それだけ多くの人が都市部に集中的に集まることとなります。また、観光庁は現在、増加傾向にある外国人旅行者数が2020年には4,000万人になると見込んでおり、開催期間中も外国人の観客やメディア関係者などが来日するので例年以上に増えることが予想されています。このような「一定期間、限定された地域において、同一目的で集合した多人数の集団」を「マスギャザリング」と呼び、感染症の流行や救急患者の増加など、健康危機のリスクが高まると言われています。TOKYO2020は、保健医療分野においても健康危機を回避するため、また、発生時の対応に備えるための準備が進められています。

オリンピックのような国際的なイベントにおける保健医療分野の対策を考える時、どのような健康リスクがあるのかを分類することが重要です。WHO（世界保健機関）の資料では、主に4つの視点からマスギャザリングにおける健康リスクを捉えています。

1つ目は、開催地の健康リスク。東京で平時に起こりうる健康リスクとして、食中毒や、風疹・麻疹などのワクチンで予防できる疾患、インフルエンザなどの感染性呼吸器疾患、蚊が媒介する疾患などが挙げられます。2つ目は、輸入される健康リスク。

1. 開催地の既存の健康リスクは何か？
2. どのような健康リスクが海外から輸入されるか？
3. どのような健康リスクが日本から持ち出されるか？
4. テロのリスクはあるか？





海外から来る人々を通じて日本に入ってくる健康リスクとして、様々な感染症が挙げられます。3つ目は、逆に輸出される健康リスクです。特に風疹・麻疹は、既に撲滅している国の人々は予防接種を受けていない場合があり、日本で感染して自国へ戻る可能性が考えられます。4つ目は、テロのリスク。バイオテロなども含め、発生した場合の健康リスクは甚大かつ深刻です。

感染症は、それ自体が重篤な病状を引き起こす要因であっても、感染経路、感染力、人々の免疫状況、地域的な環境などによってアウトブレイクの可能性は大きく違ってきます。数ある感染症の中で、TOKYO2020において特に注意すべきとされる感染症は、インフルエンザやノロウイルス胃腸炎のような既に日本国内でも比較的身近な疾患から、中東呼吸器症候群（MERS）や細菌性赤痢のような主に日本以外の国で感染が多く見られる疾患まで幅広くあります。

TOKYO2020においても、厚生労働省を中心に感染症対策の強化が進められています。海外でのエボラ出血熱やMERSなどの発生動向にアンテナを張りつつ、検疫所職

ワクチン 予防可能 疾患 (VPD)	麻疹
	風疹
	侵襲性髄膜炎菌感染症
	インフルエンザ 百日咳
新興・ 再興感染症	中東呼吸器症候群
	蚊媒介感染症 (デング熱、チクングニア熱、 ジカウイルス感染症)
	腸管出血性大腸菌感染症
	細菌性赤痢 A型肝炎 E型肝炎 感染性胃腸炎 (ノロウイルス感染症を含む)
その他	結核
	梅毒
	HIV/AIDS

(国立感染症研究所感染症疫学センターによる検討)

員を増員して検疫体制を強化しています。中南米や東南アジアで流行しているジカウイルスについても検疫が必要な感染症に位置付けて、水際対策を強化しています。

国内では、医療機関からの情報収集体制を強化しています。また、風疹の排除に向けて抗体検査や予防接種を推進しています。そして大会期間とその前後に、迅速に感染症を探知し、流行を防ぐことができるような仕組みの構築と、発生時の対応のあり方について検討しています。



オリンピックと健康危機

RIO2016 と ジカ熱アウトブレイク

2007年、ミクロネシア連邦のヤップ島でジカウイルスによる感染症、通称「ジカ熱」のアウトブレイクが発生しました。ジカ熱は、フラビウイルス科のジカウイルスによって引き起こされる病気で、もともとはアフリカで発生し、その後アジア、アメリカ、太平洋で感染者が出ていったと言われています。主にネッタイシマカをはじめとする蚊によって媒介され、感染すると軽度の発熱、結膜充血、筋肉痛、関節痛、頭痛、斑点状丘疹などの症状を引き起こします。また、身体(特に四肢)に麻痺を引き起こすギラン・バレー症候群との関係性が指摘されています。妊娠した女性が感染すると、母子感染を引き起こす可能性があると考えられており、生まれてくる子どもに小頭症を引き起こすことがあると考えられています。また、蚊以外にも、性行為感染を裏付ける事例もあります。現在、ジカ熱に対する有効なワクチンや治療薬はなく、グローバルにアウトブレイクを防ぐ対策が必要な感染症の1つです。

ブラジル、リオデジャネイロでオリンピック・パラリンピックが開催される半年ほど前の2015年12月、アメリカ大陸でジカ熱の流行が発生しました。これを受けて、2016年2月1日、WHO(世界保健機関)はアメリカ大陸におけるジカ熱の拡大に対して「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC: Public Health Emergency of International Concern)」を宣言しました。

リオ大会が始まる2016年8月時点で、WHOによるPHEICの宣言はまだ取り消されていませんでした。選手を含む大会参加者や世界中から集まる観客が感染し、それによって世界中に流行が拡大することが懸念されました。参加を辞退する選手も現れ、世界中で話題になりました。ジカ熱のために大会を延期・移転するかどうか、論争も起こりました。カナダのオタワ大学のアタラン教授らは、150名の科学者の署名とともに、ワシントンポスト紙に公開書簡を送



り、WHO がリオ大会を延期するか、場所を移転することを勧告するよう訴えました。また、医学誌「ランセット感染症」の社説は、数値モデルの結果、オリンピックが目的の渡航者は通常の旅行者に比べてもジカ熱の伝搬にそれほど大きなリスクがあるわけではないと発信しました。当然、アタラン教授はこれに反論しました。別の論文も、8月はリオデジャネイロの冬に当たり、蚊の活動性が落ちているので伝搬リスクは高くないため、延期や移転は不要であると主張しました。このような議論が飛び交う中、WHO は最終的に大会の延期や移転を勧告することなく、大会は予定通り8月に実施されました。

ブラジル政府は、母子の命を守るため、妊婦は観戦を控えるよう求めました。WHO も妊婦は引き続きジカウイルス伝染地域への渡航を控えるよう推奨しました。もし妊婦のパートナーが伝染地域から戻ってきた場合には、避妊具を利用して性交渉を安全

に行うか、もしくは妊娠中は性交渉を控えるべきであるとの声明も出しました。

大会期間中と終了後にWHO が影響を確認したところ、観戦した人々の間でジカ熱の流行はなく、世界的な拡大も見られませんでした。そして、WHO は2016年11月18日にPHEICの宣言を解除しました。

リオ大会とジカ熱の事例では、ジカ熱流行という現存する感染症リスクに対して、予定されたマスコガザリングの機会を延期したり、移転したりする必要があるかどうかの決断するために科学に基づいた議論の重要性が再認識されました。また、ジカ熱を理由に不参加を表明するアスリートが出たり、渡航を見送る旅行者が出たりする中で、人々が不要な恐怖を感じたり、社会的な混乱を招いたりしないために、感染症の正しい知識やリスク、脅威の程度を多くの人に広く伝えるリスクコミュニケーションも重要な役割を果たしました。

オリンピックと健康危機

保健医療は どう備えるのか



TOKYO2020の準備は、華やかな開会式の企画・演出や、競技場などの建設、ボランティアなどの人材の確保だけではありません。国内外から人々が集まる状況で感染症などの健康危機が起こらないように、そして起こった時に迅速に適切な対応ができるように、保健医療分野もまた準備をしなければなりません。TOKYO2020に向けて、医療機関や検疫所、研究所は、どのような対応が求められているのでしょうか。



感染症・テロへの対応

サーベイランス（疾病監視）システムを作る

多くのアスリート、オリンピック関係者、観客が来日し、感染症が日本に持ち込まれた時に動向を把握できるように、特定の疾患の情報を医療機関から吸い上げるシステムが必要になります。

検疫を強化する

水際対策として、空港や港などで検疫を強化します。

日本で流行している感染症に対応する

昨今、日本国内で流行している麻疹や風疹が国際的に拡大することがないよう、来日する外国人に予防接種を勧奨します。

国際保健規則への対応力を強化する

国際社会では、各国が国際的に影響を及ぼす健康危機に対応するため、国際保健規則に基づいて達成状況の報告を求め、外部評価を実施しています。外部評価の結果等を踏まえて、日本として機能を強化していきます。

リスクコミュニケーションを強化する

全ての関係者、一般の人々が感染症に適切に対応できるよう、リスクコミュニケーションを確立します。

関係機関と連携してテロ対策を行う

テロ対策で保健医療に必要な対応を、警察など事件捜査の機関と同時並行的に進めます。



2

救急医療の体制づくり

日常の医療体制を維持する

TOKYO2020 の開催期間中も平時の体制での医療レベルを維持します。

会場内の医務室で対応する

会場内の医務室で、軽い怪我や病気で困っている参加者や観客を診療します。

選手に医療サービスを提供する

選手向けとそれ以外の人向けの医療サービスを分けて対応します。競技中の傷病には、フィールドオブプレイ（FOP）チーム、それ以外にはアスリート・メディカルルームが対応します。選手の具合が悪いことが周囲に伝わらないよう、プライバシーに細心の注意を払います。

選手村の多目的診療所を設置する

選手村にポリクリニックと呼ばれる多目的診療所を設置します。手術以外の診療が何でもできる医療施設として機能します。

後方支援病院に搬送する

重症の傷病患者が発生した際は、10カ所の後方支援病院に搬送します。

トレーニングを実施する

各会場に配置されている医療スタッフにトレーニングを実施します。

熱中症の予防対策を行う

熱中症を早期に見分けて対応します。また、水分摂取や、ミストの出る休憩所の利用を促します。

PEP（抗 HIV 予防内服薬）の内服を実施する

HIV 感染が疑わしい方に PEP の内服を実施します。リオ五輪では多くの需要がありました。

3

外国人診療の体制づくり

医療通訳を確保する

日本語が分からない外国人を円滑に診療するために医療専門の通訳を確保します。医療現場でのコミュニケーションや電話での対応を行います。

外国人を受け入れる医療機関として認定を受ける

後方支援医療機関は、外国人が利用しやすいように JMIP やジャパン・インターナショナル・ホスピタルズなどから受け入れ体制が整備されている病院として認定を受けます。

受診費用の支払いを受ける

各国で医療制度や保険の状況などが異なるため、日本の医療機関を受診した外国人の料金未払い問題が多発しています。トラブル防止策として、受診時から情報収集を始め、初診時に支払い方法について説明します。保険会社に提出する診断書の作成などに慣れたスタッフを配置します。

言語コミュニケーションのためのツールの導入を検討する

医療通訳は 24 時間対応ができず、希少言語など全ての言語にも対応しにくいいため、AI を活用した自動翻訳システムなど、医療現場に役立つツールの導入を検討します。

外国人に日本で医療サービスを受けるために必要な情報を提供する

大使館、旅行会社、ガイドブック、飛行機内、船舶内、空港、港などで、旅行保険の加入を勧奨します。また、感染症対策情報の啓発を行います。

ハラル食や祈祷室を整備する

日本で快適に過ごせるように、医療機関でイスラム教など多様な宗教や文化に対応した食事やサービスを提供します。

大会期間中であっても、通常の医療のサービスレベルを維持しながら、緊急時対応や外国人患者さんへの対応に備えなくてはなりません。感染症発生のリスクに対しては、何も起きていない時に何も起こっていないことを監視し続けられる仕組み「サーベイランスシステム」が重要になります。何も起こっていないことをしっかり確認できることが、何か起きた時に気づくことができる基盤になるからです。そして、大会に関わるスタッフだけでなく、検疫所、自治体の保健所、医療機関など、日本国内の関係各所が連携して対応できるように、情報を提供し合うネットワークや、どんな時に何をすべきかという共通認識を事前に持つておく必要があります。オリンピック・パラリンピックを東京に招致する際に日本がアピールした「おもてなし」は、健康への安心・安全を守り、快適で信頼できる医療サービスを提供するところにも表れることでしょう。

アウトブレイクを見逃さない！

感染症サーベイランスシステム

感染症
サーベイランス
システムとは

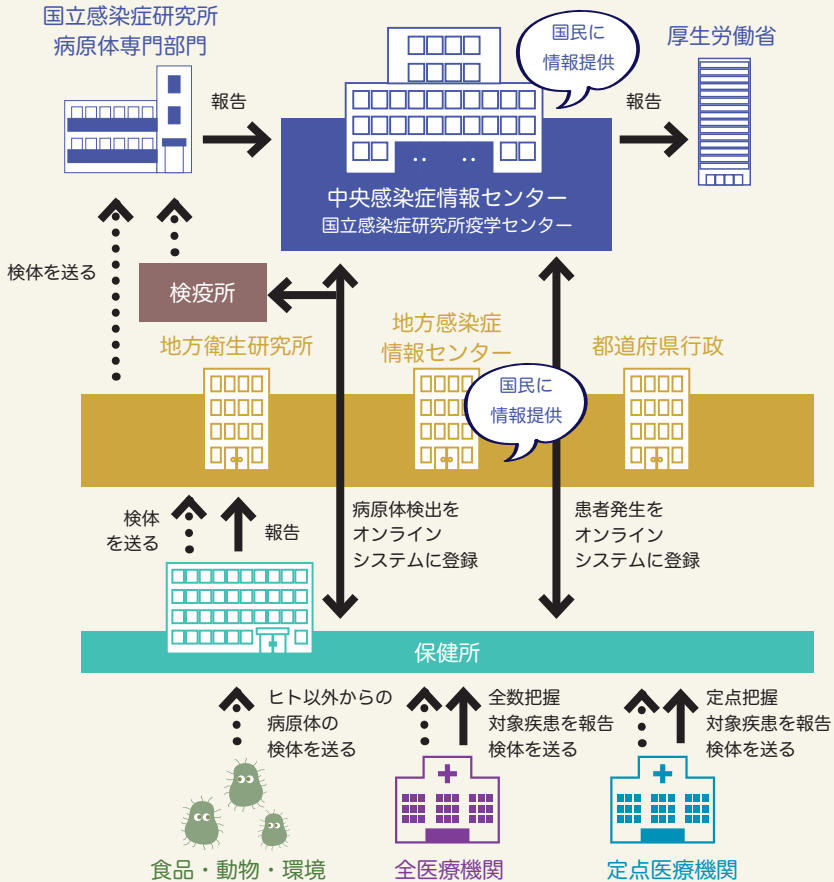
感染症を流行させないために重要な役割を持つのが、感染症の発生を把握する仕組みである「感染症サーベイランスシステム」。感染症の発生状況を調査・集計することによって、データに基づいて感染症の蔓延の予防に活用します。特定の感染症の患者が全国のどの医療機関を受診しても、診察した医師が保健所と都道府県の行政機関に報告します。それを集計することで、感染症の発症動向を継続的に把握するシステムです。このシステムはTOKYO2020に関係なく運用されていますが、多くの人が世界中から集まる大会では感染症リスクが高まるため、さらに徹底して強化することが求められています。

国内の感染症に関する情報の収集、公表、発生状況、動向の把握は、全国の医療機関の医師の届出に基づいて行われています。TOKYO2020においても感染症サーベイランスシステムの基盤となるのは、「感染症発症動向調査（NESID：National Epidemiological Surveillance of Infectious Diseases）」です。NESIDは、全国のどこでどの疾患に感染した人がどのくらいいるのか、患者さんは子供なのか、お年寄りなのかなどの属性も含めて、時・場所・人の情報を包括的に共有できる優れた調査です。

NESIDでは、厚生労働省が定める感染症の分類に沿って、全数把握と定点把握の対象疾患があります。全数把握対象疾患は全国の全ての医療機関が報告します。医師は、対象疾患の患者を診断したら最寄りの保健所長を経由して都道府県行政に届け出ることが義務付けられています。全数把握を行う疾患は、一類から四類感染症、新型インフルエンザ、そして厚生労働省令で定める五類感染症です。代表的な疾患は麻疹と風疹です。

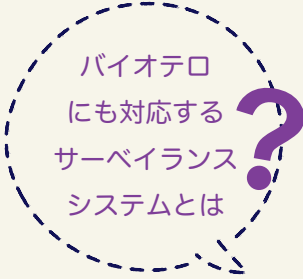
感染症の
発生が
分かる調査とは

感染症サーベイランスシステムの仕組み



一方、定点把握疾患は選ばれた医療機関のみが報告します。定点把握を行う疾患は、発生動向の把握が必要なもののうち、患者数が多数で、全数を把握する必要がないものです。代表的な疾患としては、通常の季節インフルエンザが挙げられます。都道府県は「指定届出機関（定点医療機関）」を指定しています。指定届出機関は、対象となる感染症の患者の発生状況を届け出ることになっています。


医療機関から保健所に送られた報告は、NESIDのオンラインシステムを通じて、保健所と都道府県の行政や感染症センター、中央感染症情報センターで情報共有されるとともに、データベースとして蓄積されます。



バイオテロ
にも対応する
サーベイランス
システムとは？

NESIDに加えて、2007年から疑似症サーベイランスが運用されています。バイオテロを含む感染症の発生を迅速に把握するために、指定届出機関が感染症の疑いがある患者さん、すなわち疑似症の発生を報告するというものです。これにより医師の確定診断を待たずに、疑似症の診断の段階でいち早く情報を収集することができます。疑似症の報告対象は、38度以上の発熱と呼吸器症状が出ている患者さんと、発熱と発疹・水疱が出ている患者さんです。

しかし、疑似症サーベイランスは報告対象があまりに広いため、本来の目的に反して報告がほとんど出ていないのが現状です。そこで厚生労働省は、集中治療室（ICU）を持つ病院から、非常に強く感染症が疑われ、かつ重症であり、すぐにはどの感染症にかかっているのかよく分からないという患者さんに関する情報だけを報告してもらおうシステムを構築しようとしています。



TOKYO2020
に向けて

TOKYO2020に向けて、保健医療分野の関係機関は感染症サーベイランスシステムをどのように強化するかという議論を重ねています。このシステムによって把握した情報をどのようなルートで関係機関が共有し、誰がどのようなタイミングで何を決定するのかを決めておく必要があります。国際的に注目されるイベントとなるため、推奨すべき予防接種などの情報を含めて、海外への正しい情報を発信していくことも非常に重要です。また、猛暑が予想される日本では、熱中症など、感染症以外の健康事象をどのように把握するかという課題についても、さらなる検討が必要です。

EVENT REPORT

第7回織田記念国際シンポジウム 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた 健康危機・医療への備え

オリンピック・パラリンピックは、世界中から1万人を超えるアスリートが集結し、何百万人もの観客が集まる一大イベントです。多くの人々が集まることによって、感染症やテロなどのリスクの高まりや、熱中症などの日常的な疾患による救急医療体制への負荷の増加などが予想されます。また、多国籍の人々の健康ニーズに対応するため、医療機関では多言語による対応が必要とされます。2018年10月19日、NCGMではTOKYO2020を前に医療・公衆衛生の対応について国内外の専門家とともに議論するシンポジウム「第7回織田記念国際シンポジウムー2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた健康危機・医療への備えー」を開催しました。

当日は、英国の公衆衛生庁やWHO、国際オリンピック委員会（IOC）、韓国延世大学校などから専門家を招き、過去の大会での公衆衛生対応事例を学ぶとともに、TOKYO2020に向けた感染症対策、救急医療提供体制、外国人への医療提供体制について講演と議論を行いました。シンポジウムにおいて共有された「TOKYO2020に向けた医療・公衆衛生対応の原則」を紹介します。



TOKYO2020 に向けた 医療・公衆衛生対応の原則

一 既存のシステムを活用して 強化する

東京都に既にある優れたサーベイランスシステムを活用して、TOKYO2020開催時に必要となる能力をさらに高められるように強化していきます。



二 何も起こっていないこと に対するエビデンスを提示する

主催側は大会期間中に感染症の流行や緊急搬送などの異常事態が起こっていないという確証をいつも提示できるようにしておく必要があります。そのために常に正しい情報を持てる体制が重要です。

三 リスクコミュニケーションを 強化する

大会期間中は世界中から集まるメディアによって、日本で起こるあらゆる出来事がリアルタイムに伝わる状態になります。SNSもあり、正しい情報だけでなく、うわさやデマもあつという間に広がります。情報をどうマネジメントしていくか、いかにタイムリーに対応するかなど、リスクコミュニケーションが重要になります。

四 対応の一貫性を確保する

何かが起こっても、大会関係者は常に同じ考えで対応に当たることができ、一貫性の確保が重要です。メディアから投げかけられる質問にも関係者全員が同じメッセージを発信できること。情報の錯乱が起これないように、関係者が一貫性を持って取り組む必要があります。

五 演習を通じて計画を検証する

計画している保健医療の仕組みや対策が実際に大会期間中に機能するのかを訓練によって検証することが必要です。

六 レガシーを残す

大会には、多くのお金と資源が投資されます。開催したことで、医療・公衆衛生に前向きな、長期的な、日本にとってのメリットがなくてはなりません。大会に向けて構築されたシステムやプロセスが、開催後も使えるような、長期的なメリットがあるようなシステムを構築して残す必要があります。

TOKYO2020 に向けて NCGM ができること



NCGM は名前に「国際」がつくように、病院、研究、教育、途上国支援など、グローバルに幅広い活動を行っています。明治時代から続く医療機関として 150 年もの月日の中で国際的な組織へと変化を遂げてきました。TOKYO2020 が開かれる夏、健康危機から日本を守るように、NCGM の特色を活かして、感染症対策、外国人患者対応、救急医療の 3 つ体制強化に取り組んでいます。

感染症 対策



感染症対策の研修

日本には最も危険性の高い感染症の患者さんを治療する特定感染症指定病院が 4 つあり、NCGM センター病院はその 1 つ。隔離して入院治療するための特別な病床も完備しています。出入口からの病原体の流出を防ぐため、陰圧制御（部屋の内外で気圧を変え、空気を部屋の内部にとどめる）ができる病室です。この病室の患者さんを担当するスタッフは、特別な訓練を受けています。

また、NCGM には、WHO 協力センターにも認定されている国際感染症センター（DCC）があります。他の医療機関からの感染症に関するコンサルテーションや、一般市民や医療スタッフへの感染予防啓発、感染症のスペシャリストとなる医療人材の育成を通じて、日本の感染症対策に貢献しています。また、臨床微生物研究室を持ち、感染症の研究にも力を入れています。

▶ TOKYO2020 の期間中に感染症アウトブレイクのようないざという事態が発生しても設備と経験を兼ね備えた医療チームが連携して迅速に対応します。

外国人 患者対応

NCGM センター病院は、外国人の患者さんの受け入れの医療機関認証制度のうち、JMIP とジャパン・インターナショナル・ホスピタルズに認定されています。2017 年度は NCGM の外来の初診患者さんの 12%、入院患者さんの 4.5% が外国籍の方で、増加傾向にあります。

2015 年に国際診療部を設置し、外国人患者さんが安心して医療サービスを受けられるように体制を強化してきました。問い合わせや医療通訳の派遣など、外国人患者さんのサポートを国際診療部が一括して対応しています。未収金が発生しがちだった医療費の支払いも、早期から患者さんとコミュニケーションを取ることで、現在トラブルが起こることはほぼなくなっています。外国人の診療をサポートするコーディネーターを養成する研修も年に数回実施しています。また、多言語での対応も充実化を図っています。医療通訳は、中国語とベトナム語は対面での通訳が可能です。韓国語や英語を話せる職員も現場で対応しています。電話通訳は、英語、中国語、韓国語で 24 時間提供しています。また、ベトナム語、ロシア語、ポルトガル語、タイ語、スペイン語は、8 時 30 分から 24 時まで毎日対応しています。



外国人診療対応のための研修

NCGM センター病院は、救急車搬入台数が 1 万台を超え、2017 年度まで 8 年連続で最も救急車を受け入れている救急救命センターを持つ病院となっています。TOKYO2020 においても、10 の後方医療施設の 1 つに選定されています。

また、TOKYO2020 の期間中に需要が増えると見込まれる抗 HIV 薬予防内服 (PEP: post-exposure prophylaxis) の処方体制を救急部門として整備しています。PEP は、HIV 感染が疑われる方が 72 時間以内に内服を開始して、感染リスクを低下させる予防策です。PEP が開始された場合、1 日 1 回～2 回の内服を 28 日間続ける必要があります。

2016 年開催のリオ五輪期間中に PEP の需要が高まり、現地の医療機関が対応に追われたという報告がありますが、現在、東京都では NCGM のエイズ・治療研究開発センター (ACC) のみが外来で対応しており、日本国内での供給体制は十分整備されていません。そこで NCGM の救急部門と ACC が共同で PEP の医療体制モデルの構築に取り組んでいます。夜間、休日に電話での問い合わせ方や来院される方に、感染したと思われる行為後 72 時間以内に必要分量の PEP を処方して他の専門外来につなげるというモデルです。このモデルを救急部門で検証し、来年度以降、各医療機関に情報発信を行っていきます。

救急 医療

TOKYO2020

保健医療分野のレガシー

レガシーとは「遺産」のこと。莫大な金額の投資によって開催されるオリンピック・パラリンピックでは、次の時代に残るような良い影響を残すことが推進されています。施設や道路など有形のものだけではなく、スポーツがより活発に行われるようになったり、選手育成の環境が整備されたりするなど、無形の良い影響もレガシーと呼びます。東京2020大会組織委員会は、「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」を柱に、様々な分野の企業・団体と連携して取り組んでいます。

保健医療分野では、TOKYO2020に集まる全ての人々が健康で安全に力を発揮したり、観て楽しんだりできるように、準備を進めています。いざという健康危機が起これなければ実施されることのない施策もありますが、平時から備えることが重要です。TOKYO2020の終了後に、保健医療分野に残されるレガシーとは何でしょうか。

保健医療分野の レガシー

- ・ 強化された感染症サーベイランスの体制とそれを運用した経験
- ・ 夏のマスギャザリングにおける熱中症対策の経験
- ・ バイオテロを含むテロ対策における医療と警察の協働体制
- ・ 競技場、選手村での医療体制（アスリート向けと一般向け）、10の後方支援医療機関をつなぐ医療体制、救急医療体制などの運用経験
- ・ 外国人への医療サービスの提供を通じた、多言語、多文化対応の経験
- ・ 禁煙化など、健康増進に向けた取り組みの経験
- ・ パラリンピックを契機としたバリアフリーの展開に関する経験

大会を通じて、多くの人が特定の場所に集まるマスギャザリングという状況下で強化される感染症対策や、外国人向け医療サービス、救急医療は、日本の保健医療に多くの経験と学びをもたらし、レガシーとして残ると考えられます。グローバル化が進むこれからの時代の医療への財産として活かされていくでしょう。

国際医療協力局の 専門家のお昼ごはん

毎日みんなが楽しみなランチタイム♪
途上国で活動中の専門家は
どんなごはんを食べてるのかな？



Lunch time in Zambia... ザンビア

JICA 技術協力プロジェクト「ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) 達成のための基本的保健サービス (BHC) マネジメント強化プロジェクト」の評価などを行うためにザンビアに派遣されている国枝専門家 (保健師) のお昼ごはん。

白いアイスクリームのように盛り付けられているのは「シマ」。トウモロコシの粉をこねて作った主食です。左手前のおかずは「カペンタ」と呼ばれる小魚の炒め物。ほっかほかのシマと一緒に好みの付け合わせをいただくのがザンビアの定食だそうです。

Lunch time in Senegal... セネガル

JICA 技術協力プロジェクト「セネガル母子保健サービス改善プロジェクト・フェーズ3 (PRESSMN3)」の詳細設計調査のためにセネガルで活動中の菊地専門家 (保健師) のお昼ごはん。

職場近くのレストランで注文したのは「マフェ」。ホロホロ柔らかいチキンと野菜が入ったソースは、ピーナッツソースに胡椒やスパイスが効いています。ピリッと辛味があって白ごはんにぴったり。カレーライスのような、セネガルの家庭料理です。食後には、スパイスが香るセネガル版エスプレッソ「カフェ・トゥーバ」をいただいて気分もスッキリ。



Lunch time in Cambodia... カンボジア

JICA「カンボジア分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト」の新生児医療の短期専門家としてカンボジアで活動中の本田専門家 (医師) のお昼ごはん。

カンボジア国立母子保健センターの食堂でいただいたメニューは、「チャークニャイサイツェルーク」(右) という豚肉と生姜の炒め物。そして「チャークダウサイモアン」(中) という鶏肉のスパイス炒めと、「スガオスピーチュルター」(左) という川魚、葉っぱ、ピクルスのスープ。この食堂では、産後の女性の体に良いメニューが揃っていて、どれも安くてたっぷりです。



EVENT INFORMATION

「国際保健」「国際協力」って何だろう？

国際保健基礎講座 2019

1回だけの
参加もOK!参加費
1000円
(学生半額)

現場で活躍する国際協力の専門家と一緒に途上国の健康問題を学ぼう

国立国際医療研究センター 国際医療協力研修センター 3F にて開催

昨年度実施のテーマ

- 国際保健の基礎のキソ!
- 国際保健の潮流とこれから
- 感染症 vs 専門家!
- 緊急援助隊の活動で見たこと
- 広い大地と小さな命～母子保健概論～
- 実は要! 国際保健と保健システム
- 未来を描くキャリアパス など

詳細・お申込みは
NCGM 国際医療協力局
ホームページ「イベント情報」へ

<http://kyokuhp.ncgm.go.jp>

事務局

国立国際医療研究センター
国際医療協力局 研修課

TEL: 03-3202-7181

Email: kensyuka@it.ncgm.go.jp

感染症や母子保健など、さまざまなテーマで国際保健を学べる講座が全 10 回（年間）。
講義、ワークショップ、ディスカッションを取り入れた参加型です。
5月から毎月第4土曜日 13時～16時開催予定。



国際保健医療サークル

BRIDGE

<メンバー募集中>

2005年にNCGM有志スタッフによって
設立されたサークルです。国際保健医療
協力を志す方ならどなたでも参加OK!
定例会やセミナー、スタディーツアーを
通じて学びながら活動しています。

代表：藤岡 (NCGM 看護師)
お問い合わせ：fujiokaafuji@gmail.com

<ご寄附のお願い>

NCGM 国際医療協力局では、保健
医療分野の国際協力活動の充実等
を目的とする寄附のご協力を皆さ
まに広くお願いしております。ご
寄附のお申し込みは、下記の連絡
先より国際医療協力局 寄附担当ま
でご連絡ください。

NEWSLETTER vol. 10 2019

2019年3月31日発行

国立国際医療研究センター 国際医療協力局

National Center for Global Health and Medicine
Bureau of International Health Cooperation

〒162-8655 東京都新宿区戸山 1-21-1

tel: (03)3202-7181 fax: (03)3205-7860

kensyuka@it.ncgm.go.jp

<http://kyokuhp.ncgm.go.jp>

イラスト (ハチ P) 井上きみどり

©National Center for Global Health and Medicine ALL RIGHTS RESERVED.